

痛みばかり 小泉内閣4年



社会 保障

負担増カレンダー



05年

介護

食費、居住費を全額負担
ヘルパーの家事援助の利用制限

施設の利用料値上げ(05年10月から)
5万6000円 → 8万1000円(相部屋)
12万8000円(個室)

※特養ホームの場合。金額は一般の標準額で、施設により異なる。個室はユニット型

訪問介護の家事援助制限(06年4月から)
要介護認定で「軽度」の160万人対象

02年

医療

サラリーマン3割負担
お年寄り1~2割負担

サラリーマン本人、家族(入院)
2割→3割(03年4月から)
※2歳以下は2割負担

70歳以上の窓口負担
外来1回850円(月5回から無料)、または
月3200円まで(大病院は5300円)
→1割(02年10月から)

06年

さらに

お年寄りの医療費
年金増税で国保料などに連動

高齢者医療制度の創設
扶養家族も保険料を負担
(75歳以上240万人、65歳~74歳170万人)
患者負担をさらに増やす
保険料を年金から天引き
食費、居住費を全額患者負担
自己負担限度額(高額療養費)の引き上げ

04年

年金

保険料連続値上げ
給付水準3割削減

保険料	(2004年)	(2017年)
厚生年金	13.58%	→ 18.3%
国民年金	月1万3300円	→ 1万6900円
※厚生年金は毎年0.354%、国民年金は280円ずつ値上げ		
給付	(2004年)	(2031年)
厚生年金	23万3000円	→ 16万円
国民年金	6万6000円	→ 4万5000円
※厚生年金は厚労省モデル、国民年金は満額。将来の年金額は、現役世代の賃金に比べて値打ちがどれくらい下がるか示したもの		

民主党

小泉内閣による社会保障の連続改悪に対し、民主党はどのような態度をとってきたのでしょうか。介護保険の改悪では、与党と一緒に「法案に賛成。そればかりか、介護保険料を払う年齢を、いまの「40歳以上」からさらに引き下げることを強く要求し、国会の決議にその検討を明記させました。

改悪に手貸し 消費税増税迫る

ひる、その「年金目的消費税」を「消費増税」を5%から8%に引き上げることを主張しています。同党の岡田克也代表は、国会で、年金の財源に「消費税の活用は避けられない」と強調。小泉首相も「消費税の活用という点も当然検討の対象になる」と示しました。(今年1月24日の衆院本会議代表質問)

小泉内閣による社会保障連続改悪の特徴は、「改革」の名で国民に負担増、給付減を仕掛けてきたことです。これは、「社会保険料の企業負担分をなくせ」と要求する日本経団連など財界の要求にこたえたものです。このこと示されるように、小泉「構造改革」とは結局、「財界直結政治」を實行する「財界のための大掃除」にほかなりません。これにきつぱり反対を貫いてきたのが

日本共産党

日本共産党です。社会保障制度の改悪をくい止め、その再構築をすすめるために、むだな公共事業や道路特定財源など税金のむだ遣いに徹底的にメスを入れることや、史上最高の利益をあげている財界・大企業に相応の負担を求めることを主張しています。

年金制度では、最低保障年金をつくり、国民年金と低額の厚生年金の給付を直ちに底上げすることを提案しています。それによって、無年金の人をなくすとともに、年金制度間の格差を小さくし、だれもが憲法の「生存権」を保障される年金制度を目指します。

今回の「たんぽぽだより号外」は総選挙の争点・話題について「しんぶん赤旗」より抜粋しています。

郵政民営化

郵貯が銀行になったら...

何かいいことがあるの

「民営化」喜ぶのは日米金融資本

便利になるってホント？

A 民営化したら、身近な郵便局も、もうけ本位の民間大銀行と同じようになるだけ。国民にとって「便利になる」なんて大ウソです。

郵便局は、現金自動預払機(ATM)の引き出し利用手数料も取らず、全国津々浦々で一律のサービスをおこなっています。障害者対応のATM設置も進んでいます。

一方、民間大銀行は各種手数料を利用者に押し付けています。無料サービスをおこなっている郵便局が民営化されれば手数料引き上げ競争を始めるかもしれません。

民間銀行は、過疎地でも都市部でも採算のとれない店舗をどんどん閉鎖。一九九七年から二〇〇三年に全国で四千八百店舗がなくなりました。

小泉首相も、民営化すれば「いまの郵便局が全部なくなりたい」といわない。統廃合もあると認めています。身近な郵便局がなくなり、サービスも大後退、金融サービスから排除される人が生まれるのです。

ムダづかいがなくなる？

A 郵政事業に税金がかかるわけがないと思われている方がいると思いますが、これは手ごたえの誤解です。

竹田平蔵郵政民営化担当相も「直接投入されている税金、そのうちのものは、ご承知しております」といっている通りです。

郵貯・簡保のお金が国債に流れてくるからムダづかいになるといっているのも違います。ムダづかいを無にするには政府がムダづかいを止めなければいけません。

実は郵貯・簡保の資金が、自動的に公共事業や特殊法人などに流れる仕組みは、すでに四年前にならなくなっています。

郵貯・簡保は運用先として、政府の財政投融资計画(財政計画)に必要な資金をまかなう国債(財投債)を購入しているだけです。民間金融機関も同様に巨額の国債を購入しています。

大手ゼネコン・大銀行華仕大軍が、そのムダづかいの根源。ここにメスを入れてこそムダづかいを無くせます。

郵政民営化が「改革の突破口」？

A 「風が吹けば桶屋(おけ)がもうかる」式の話です。

民営化すれば資金が民間に流れ、景気がよくなる、といいますが、小泉内閣の四年間で、銀行は民間への融資を七十兆円も減らし、逆に国債を四十兆円も買いました。「官から民」ではなく、「民から官」へ流れたのが実態です。

しかも、大企業の余剰資金は、国家予算に匹敵する八十二兆円。民営化で資金が流れる根拠はありません。

小泉内閣が「改革」の名を借りてきたのは、年金、医療、介護など社会保障の大改革、中小企業の倒産とリストラ支援・失業増大など、さまざまの痛みを連続させた。

小泉首相は「痛みに耐えれば希望ある明日がある」といいますが、しかし、見えてきたのはサラリーマン増税と消費税の大増税計画です。

こんな小泉「改革」を暴走させたのは国民生活もろともいっしょに悪くなるのです。

「官から民へ」が流れ？

A 小泉首相のいう「民」とは国民のことではなく、民間大企業の「民」つまり「官から民へ」とは大企業・財界を大事にするということです。

小泉「構造改革」でも痛みを強いられるのは国民や中小企業だけで、大企業にはリストラをすれば税金をまきつけてやるまで至れるんではないですか。

郵政民営化という「官から民へ」も、国民の大切な郵貯・簡保の資金三百四十兆円を銀行と生命保険業界に流すことで、預金が郵便局に集まるのは商売の邪魔になると、この大企業の要求にこたえるためです。

総選挙後に行われている増税でも、空前の増税をあげている大企業は最初から問題にせず、どうやらずいからサラリーマン増税の手をつけようとしています。

法人税は相次ぐ減税で、八〇年代末に二十兆円あった税収が十兆円にまで落ち込んでいます。財界の税逃れの穴埋めで大増税を押しつけられては庶民はたまりません。

身近な郵便局減りサービス也大後退

それは政府の責任。お門違いです

先にあるのは大増税計画

「民」とは民間大企業のこと

投票方法 制度解説

こんどの衆院選挙は2回投票します

小選挙区選挙は候補者名で投票します



比例代表選挙は政党名で投票します



比例は「日本共産党」とお書き下さい

候補者名では無効になります

あなたもお読みください

しんぶん 赤旗

日刊●月2,900円
日曜版●月 800円

お申し込みは
黒田 みち
TEL/Fax

790-3055

